

(提供書面)

## 事業報告

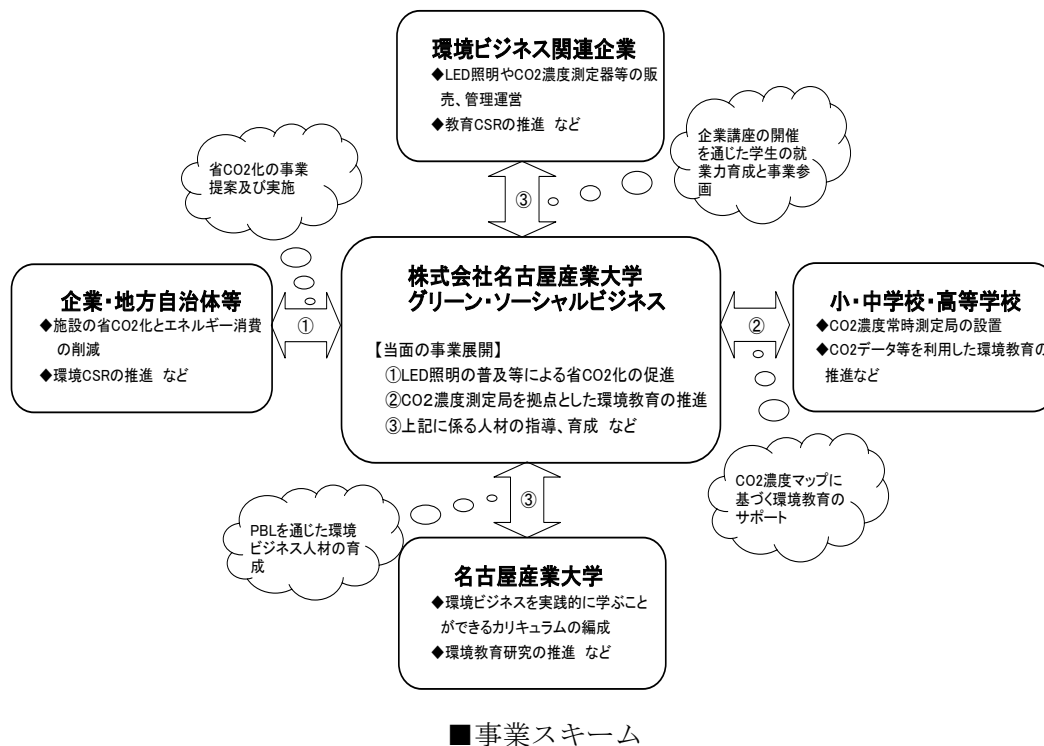
〔 令和2年 1月 1日から  
令和2年 12月 31日まで 〕

### 1 企業の現況

#### (1) 当事業年度の事業の現況

当社は、2011年3月28日、大学生が環境ビジネスを実践的に学び、低炭素社会の実現に貢献する場として、名古屋産業大学尾張旭キャンパス内に設立されました。当社設立の目的は、環境ビジネス関連企業との連携のもとに、大学生が中心となって会社を運営することを通じて、CO<sub>2</sub>をテーマとしたソーシャル・ビジネス（社会的事業）を展開するとともに、環境ビジネスを担う人材の育成を行うことにあります。

当事業年度においては、以下の事業スキームに基づく事業活動の充実に取り組みましたが、その現況は、以下のとおりです。



#### ① 学内インターンシップの開催

2012年4月にスタートした名古屋産業大学の新たなカリキュラムにおいて、当社の学内インターンシップが位置づけられ、2014年4月から実施に移されています。

この学内インターンシップは、3年次春学期の正課教育（6単位：90時間）として、①ビジネス学習の復習、②環境ビジネス講座、③PBL型実践学習の3つのプログラムで構成し、



会社運営に必要な知識の取得や企業、自治体に向けた模擬実践を行っています。

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、名古屋産業大学では春学期の講義科目が Teams を利用した遠隔授業となり、インターンシップ科目がすべて閉講になったことから、学内インターンシップも中止になりました。

## ② LED 照明導入提案活動の推進

学内インターンシップの中止に伴い、その学習成果を活かした LED 照明導入の提案活動についても実施に至りませんでした。

## ③ CO<sub>2</sub>濃度測定器を利用した環境教育の推進

CO<sub>2</sub>濃度測定器を利用した環境教育については、近年、台湾の教育部、台湾大学と連携して、現地の高等学校 4 校に CO<sub>2</sub>濃度測定局の開設とこれを基盤とした環境教育を促進するとともに、三重県の高田高等学校との国際交流学习を支援してきました。

当事業年度は、新型コロナウイルス感染症が拡大したことを受け、2020 年 6 月に、台湾の高等学校と高田高等学校の間で、学習成果発表の場となるオンラインセミナーの開催を支援しました。また、高田高等学校では、CO<sub>2</sub>吸収力の高い緑化木の普及に向けて、植物の光合成実験を収録したオンデマンド学習ビデオの作成を支援するとともに、このビデオの小・中学校における活用を図るため、2020 年 12 月には、三重県津市の小・中学校等を対象とする環境教育セミナーの開催を支援しました。

なお、環境教育基盤となる CO<sub>2</sub>濃度測定局で収集されるデータの活用については、名古屋産業大学環境教育研究プロジェクトと(株)ユードムによって、学習支援システムの開発が進められてきましたが、その成果が 2020 年 9 月にキッズデザイン賞を受賞しています。

## ④ 公式ホームページの運営

2011 年 8 月に当社の公式ホームページを開設しましたが、当事業年度においても、学生による会社運営の一環として、学生の手作りによって製作、運営を行いました。

### (2) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、学内インターンシップとこれに基づく LED 照明導入提案活動が中止となるなど、学生の活動を主体とした当社の事業活動は大きな制約を受けています。その中で、当社独自の事業活動である CO<sub>2</sub>濃度測定局の開設や CO<sub>2</sub>環境教育の推進などの教育事業については、遠隔でも支援可能な点を積極的に活かしていく必要があります。

また、環境教育教材である CO<sub>2</sub>濃度測定器は、(株)ユードムの製品を活用していましたが、環境教育の普及にとって低価格化が課題となっていました。しかし、最近では、新型コロナウイルス感染症対策として換気の徹底が求められるようになり、その基準となる CO<sub>2</sub>濃度



の測定ニーズに対応した製品開発が進められています。(株)ユードムでは、Wi-Fiに対応した新たな専用機種の開発が、他社ではスマートフォン接続型機種が開発が行われるとともに、低価格化が図られています。

このため、当社の事業活動については、従来の活動に加え、環境教育に関するコンサルティング業務とこれに付随するCO<sub>2</sub>濃度測定器の取次業務の拡大を目指します。

具体的には、環境教育の普及を目的に設立された一般社団法人日本CO<sub>2</sub>濃度マップ普及協会と連携し、国内外において、「気候変動×新型コロナ」に対応した環境教育として、CO<sub>2</sub>濃度測定器を利用し、植物の光合成実験と教室の換気実験の普及を目指すとともに、その仕組みづくりの中で、環境教育教材の活用に関する情報発信やコンサルティングに関する業務を担います。学内インターンシップについても、当社独自の事業活動である環境教育に関する内容の充実を図っていきます。

以上から、第11期事業年度（令和3年1月1日から同年12月31日まで）においては、次の事業計画に沿った取り組みを推進します。

## ① 事業計画

### i) LED照明導入提案業務等の推進

名古屋産業大学と連携した学内インターンシップを実施し、そこで得た実務知識等を活かして、①LED照明導入の提案業務、②屋内空間のCO<sub>2</sub>モニタリングの提案業務、③CO<sub>2</sub>クレジットのコンサルティング業務に取り組みます。

### ii) 「気候変動×新型コロナ」に対応した環境教育の普及

一般社団法人日本CO<sub>2</sub>濃度マップ普及協会と連携し、「気候変動×新型コロナ」に対応した環境教育の普及を目指し、全国の小・中学校にCO<sub>2</sub>濃度測定器を無償提供する仕組みづくりを進めます。また、高等学校に対しては、CO<sub>2</sub>濃度測定局の開設を支援します。

### iii) 海外事業活動の展開

名古屋産業大学と台湾の教育部、台湾大学等との連携を踏まえ、「気候変動×新型コロナ」に対応した環境教育の台湾、ベトナム等への展開を支援します。

### iv) 環境ビジネス人材の育成

上記i)からiii)の活動を通じて、名古屋産業大学の学生を対象に、学内インターンシップを通じて、学生が主体となった会社運営に取り組みます。また、当社の産学連携による教育システムについては、ビジネスコンテンツとしてのブラッシュアップを図ることで、インターンシップ支援事業への参入可能性についても検討を進めます。



## ② 事業スケジュール

LED 照明導入提案活動など国内外における事業活動の強化と、その収益を活用した環境教育の普及活動の継続的な推進、さらには、これらの活動を支える人材育成活動などについては、概ね以下のスケジュールのもとに推進します。

令和 3 年 3 月 株主総会の開催

4 月 学内インターンシップ登録学生の受け入れ(正課教育)

4 月～5 月 学内インターンシップ

5 月～6 月 学内インターンシップ

6 月～7 月 学内インターンシップ

8 月 学生を中心とした事業活動 (正課外教育)

9 月 フォローアップ研修

10 月 フォローアップ研修

11 月 フォローアップ研修

12 月 フォローアップ研修

## (3) 主要な事業内容 (令和 2 年 12 月 31 日現在)

- ① 自然環境における二酸化炭素等の濃度の測定等、環境の改善に関する調査、研究事業
- ② 自然環境における二酸化炭素等の濃度の測定器等、環境の改善、保全に関わる機器の販売、設置事業
- ③ 自然環境における二酸化炭素等の濃度の研究等、環境の改善に関する人材の指導、育成事業
- ④ その他の事業

## (4) 本社及び主要な営業所

本社 愛知県尾張旭市新居町山の田 3255-5

## (5) 従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|-----------|------|--------|
| 0 名  | -         | -    | -      |

## 2 会社の現況

### (1) 株式の状況 (令和 2 年 12 月 31 日現在)

- ① 発行可能株式総数 400 株
- ② 発行済株式の数 100 株
- ③ 株主数 3 名



| 株主名     | 当社への出資状況 |        |
|---------|----------|--------|
|         | 持株数      | 出資比率   |
| 日比谷 平四郎 | 40 株     | 40.00% |
| 伊藤 雅一   | 30 株     | 30.00% |
| 増田 博美   | 30 株     | 30.00% |

## (2) 会社役員の状況

### ① 取締役及び監査役の状況（令和2年12月31日）

| 会社における地位 | 氏名      | 担当 |
|----------|---------|----|
| 代表取締役    | 伊藤 雅一   |    |
| 取締役      | 増田 博美   |    |
| 取締役      | 高木 祥太   |    |
| 取締役      | 林 敬三    |    |
| 取締役      | 岡村 聖    |    |
| 取締役      | 森 淳一    |    |
| 監査役      | 日比谷 平四郎 |    |

### 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区分  | 支給人員 | 報酬等支給額 |
|-----|------|--------|
| 取締役 | 0 名  | 0 円    |
| 監査役 | 0 名  | 0 円    |
| 合計  | 0 名  | 0 円    |